

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
61221	会議録作成等事務	議会事務局	議事調査課	シートA	2
61221	市議会だより発行事務	議会事務局	議事調査課	シートA	3
61221	「ようこそ市議会へ」関連事務	議会事務局	議事調査課	シートA	4
61221	議会図書室管理事務	議会事務局	議事調査課	シートA	5
62111	委員会視察関係事務	議会事務局	議事調査課	シートA	6

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当グループ名	議事担当	連絡先	948-6679				
	部等長名	渡部 俊明	課等長名	山内 充	リーダー名	主査	重川 卓也	担当者名	主事	遠山 東加	主事	加地 宏亘
H30年度	部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当グループ名	議事担当	連絡先	948-6679				
	部等長名	唐崎 秀樹	課等長名	山内 充	リーダー名	主査	上田 勝洋	担当者名	主査	重川 卓也	主事	遠山 東加

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	61221	会議録作成等事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト				
施策	市民参画による政策形成				主な取り組み				
主な取り組み	行政情報の発信		市長公約	-					
取り組みの柱	広報活動の充実			-					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-	
	政策	-			-			-	
	施策	-			-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令, 条例, 個別計画等	地方自治法第123条、松山市議会委員会条例第26条、松山市議会会議規則第83条～第86条								
事業の目的(どのような状態にするか)	会議録・委員会記録の作成、またインターネット中継を行うことにより、会議公開の原則に基づく公表を行うとともに、公の証拠書類として記録を残す。市議会ホームページ等で本会議録及び委員会記録を広く公開し、会議公開の原則に基づく公開を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	(会議録・委員会記録作成)市制施行による松山市議会設置及び上記地方自治法の適用を受けたため。(会議録検索システム)会議録のデータ増大に伴い、検索事務の迅速化を図るため導入した。(本会議のインターネット中継) -ライブ中継については、議会改革特別委員会で検討した結果、平成19年6月定例会から実施された。 -録画の中継については、地域主権検討特別委員会で検討した結果、平成25年6月定例会から実施された。								
対象(誰を、何を)	全市民(市外を含む)								
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議録の反訳及び印刷製本を行い、記録を残す。 ・委員会記録の反訳を行い、記録を残す。 ・本会議インターネット中継(ライブ・録画)を行い、広く市民に本会議開催状況を公開する。 ・平成12年10月からインターネット上での検索システムによる本会議録等の公開を開始している。本会議録については平成3年から、委員会記録については平成15年3月定例会分から検索可能となっている。 								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://ssp.kaigiroku.net/tenant/mat_suyama/pg/index.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		広く公開することを目的としており、公開に制限を設けるものではないため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費	H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,223	5,169	4,962		4,946		
決算額(B)(単位:千円)				4,126	4,133	3,817		3,817		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳、 H31→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
	一般財源			4,126	4,133	3,817		4,946		
主な経費(単位:千円) ※H30→決算、H31→予算						需用費:23千円 委託料:3,471千円 使用料及び賃借料:324千円		需用費:23千円 委託料:4,596千円 使用料及び賃借料:327千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,097	1,036	1,145		1,145		
人役(単位:人)		正規職員		1.7	1.7	1.7		1.7		
※小数点第一位まで		正規職員以外		0.0	0.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議録の作成 ・委員会記録の作成 ・本会議のインターネット中継(ライブ・録画) ・インターネット上での会議録検索システムの運用 		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議録、委員会記録作成業務委託(H29年度から3年契約を締結することとし、H28年度中に入札を執行して業者選定を行った。 ・本会議録と委員会記録では、表記や見やすさにはばらつきがあること ・本会議録と委員会記録は、公開までに一定時間を要すること 			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定どおり会議録等の作成やインターネット中継を実施できた。検索システムの円滑な運営を行うことができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国、県、民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本会議録及び委員会記録を広く公開することができたため。				
H31年度の目標	誰もが見やすい会議録等を迅速かつ正確に作成し、スムーズに公開することを目指す。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議録の作成 ・委員会記録の作成 ・本会議のインターネット中継(ライブ・録画) ・検索システムの運用 		特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議録の表記の統一を図り、改行等を増やすことで見やすくする。 ・会議録等の作成スケジュール管理を徹底し、業務改善を行うことにより、早期に公開できるようにする。

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当グループ名	広報広聴担当	連絡先	948-6650	
	部等長名	渡部 俊明	課等長名	山内 充	リーダー名	主幹	井上 真紀	担当者名	主査 入口 崇子
H30年度	部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当グループ名	調査広報担当	連絡先	948-6652	
	部等長名	唐崎 秀樹	課等長名	山内 充	リーダー名	主査	入口 崇子	担当者名	主査 矢野 博己

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	61221	市議会だより発行事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	市民参画を推進する			重点プロジェクト	-			
施策	市民参画による政策形成			主な取り組み	-			
主な取り組み	行政情報の発信		市長公約					
取り組みの柱	広報活動の充実							
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-			-			
	施策	-			-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	なし							
事業の目的(どのような状態にするか)	開かれた市議会という視点に立って、市議会の活動状況を広く市民に広報し、議会に対する理解と認識を深めていただくことを目的としている。							
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和22年4月の地方自治法制定に伴い、地方議会の運営方針が画期的に更新され、議決機関である市議会及び委員会の活動が恒常的性格を帯びるようになったことから、市議会の活動及び市政の状況を広く知っていただくために、昭和23年7月に「松山市会月報」として創刊した。							
対象(誰を,何を)	市内全世帯							
事業内容(どのような活動・手段か)	年に4回(5・8・11・2月)、定例会の概要等を中心に市議会の活動をわかりやすく編集したタブロイド判8ページの「まつやま市議会だより」を全世帯に配布している。(発行部数:244,500部) また、目が不自由な方のためにテープ・CD版市議会だよりや点字版市議会だよりを作成し、希望者に無料で配布している。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/dayori/index.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	23	～	終期設定できない場合の理由		市議会の情報を定期的に全市民に直接発信できる唯一の紙媒体であり、今後も継続予定であるため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	議会費		議会費		議会費	
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				15,167	15,308	14,879		13,361	
決算額(B)(単位:千円)				13,753	12,727	11,470			
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金		263	267	184		224		
	県支出金		131	133	92		112		
	市債		0	0	0		0		
	その他		0	0	0		0		
一般財源		13,359	12,327	11,194		13,025			
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算				印刷製本費(普及版):6,178千円 印刷製本費(点字版):383千円 配送業務委託料(普及版):4,784千円	印刷製本費(普及版):7,979千円 印刷製本費(点字版):413千円 配送業務委託料(普及版):4,833千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)		1,414	2,581	3,409				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員		0.4	0.4	0.3		0.3		
	正規職員以外		0.0	0.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・年4回各定例会翌月に発刊し、市内全戸に配布する。 ・市議会ホームページに掲載し議会活動を広報する。 ・代表質問・一般質問の内容を中心に定例会の概要等を掲載し、議会活動を周知する。	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害,課題となっている事項	質問議員数が多い場合は、イラストの削除や文字サイズの縮小により、紙面におさめていくが、読みづらいレイアウトになってしまうのが課題である。また、テープ版市議会だよりでは60分テープにすべての記事がおさまらなくなるため、内容を一部省略してしまうことになる。			
主な取り組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度4回の発行について、遅延なく発行することができ、市議会ホームページにも掲載することができた。また、平成30年8月15日号から、表紙(1面)に導入コストのかからないQRコードを掲載しスマートフォン等から、市議会HPページに容易にアクセスできるようにした。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	定例会ごとに、掲載に適した記事を作成することができた。			
H31年度の目標	より多くの市民の方に議会活動を周知するために、内容やレイアウトを工夫し、より分かりやすい紙面となることを目指す。	H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・年4回各定例会翌月に発刊し、市内全戸に配布する。 ・市議会ホームページに掲載し議会活動を広報する。 ・代表質問・一般質問の内容を中心に定例会の概要等を掲載し、議会活動を周知する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	より見やすく、分かりやすくするため、全体のレイアウトを工夫するとともに、表紙写真の選定を効果的に行う。文字サイズを大きくできるように、内容を精査し、的確かつ端的に表現する。引き続きQRコードを掲載し、HPへの誘導に繋げていくことで、さまざまな市議会活動状況を市民に広く広報していく。	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当グループ名	広報広聴担当	連絡先	948-6650	
	部等長名	渡部 俊明	課等長名	山内 充	リーダー名	主幹	担当者名	主査	入口 崇子
H30年度	部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当グループ名	調査広報担当	連絡先	948-6650	
	部等長名	唐崎 秀樹	課等長名	山内 充	リーダー名	主査	担当者名	主査	渡部 宣弘

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	61221	「ようこそ市議会へ」関連事務		事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】			笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト	-			
施策	市民参画による政策形成				主な取り組み	-			
主な取り組み	行政情報の発信			市長公約					
取り組みの柱	広報活動の充実								
総合戦略	基本目標	-			取り組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令, 条例, 個別計画等	なし								
事業の目的(どのような状態にするか)	市政及び市議会活動への関心と理解を深めてもらうとともに、議会に親しみを持っていただき、一人でも多くの市民に議場に足を運んでいただくことを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	より一層開かれた議会を目指し、平成15年度から、本会議場を会場とし、講演や演奏を楽しむ「親しまれる市議会をめざして～今、議場がおもしろい～」と小学生による模擬市議会「松山子ども市議会～松山市議会に親しみ一日～」の開催を始めた。また、地域主権検討特別委員会で本会議の開催前にミニイベントを開催することを決定し、平成24年度から実施している。なお、子ども市議会については、子どもたちの夏休みの自由研究にも活用していただくなどの目的で、平成27年度から夏休み期間に市内の小学生(高学年)とその保護者を対象とした「夏休み親子市議会体験ツアー」に変更した。また、平成28年度から「親しまれる市議会をめざして～今、議場がおもしろい～」は目的が同じである「議会開催前ミニイベント」に統合して実施している。								
対象(誰を、何を)	市民全般								
事業内容(どのような活動・手段か)	1. 本市の小学生を招き、議場等の議会施設の見学や子どもたちが議員や理事者役となり模擬市議会の体験ができるイベントを開催し、議会の役割などを知ってもらう。 2. 本会議開催前の議場で生演奏を楽しむミニイベントを開催することにより、傍聴者を増やす。 3. 上記イベント参加者や定例会傍聴者に対し、市議会の概要をまとめたパンフレットを配布し議会への認識を深める								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shi/gikai/info/youkoso.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	イベントの参加者や本会議傍聴者に配布
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	15	～	終期設定できない場合の理由		市議会に足を運んでもらい、市議会を肌で感じ、学んでいただく唯一の事業であり、本会議の傍聴者も増加するなど一定の効果が表れており、特段の理由を除き、毎年度実施予定としている。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	議会費			H30予算措置時期	当初
				項	目	議会費		
				H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				154	34	34		34
決算額(B)(単位:千円)				30	4	34		
内訳(単位:千円) ※H28～30→決算内訳、 H31→予算内訳	国支出金				0	0	0	0
	県支出金				0	0	0	0
	市債				0	0	0	0
	その他				0	0	0	0
	一般財源				30	4	34	34
主な経費(単位:千円) ※H30→決算、H31→予算						報償費:30千円 印刷製本費:4千円	報償費:30千円 印刷製本費:4千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等								
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			124	30	0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員				0.3	0.3	0.2	0.2
	正規職員以外				0.0	0.0	0.0	0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・夏休み親子市議会体験ツアーの実施 ・議会開催前ミニイベントの実施		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	(夏休み親子市議会体験ツアー) ・全国的に他都市等でも同様趣旨のイベントが定着している。 ・開催日は平日よりも土日、特に日曜日に応募が多い。 (議会開催前ミニイベント) ・市民に気軽に議場に足を運んでいただき、今後の傍聴に繋げる目的でイベントを開催しているが、確実に傍聴者増に繋げていくための取り組みが必要。		
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	平成30年度は該当日時に台風12号が上陸し、大雨、暴風、波浪、洪水警報が発表され、市内の一部に避難勧告が出されるなどしたことから、開催は中止。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施		事業の独自性	特になし		
類似事業の有無(国、県、民間等)	2:無し		「有りの場合、事業名・実施主体等			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	イベント後、参加者(子ども、保護者)を対象に実施したアンケートにおいて子どもの約8割、保護者の9割から「今後、市議会を傍聴したい」、子どもの約7割、保護者の約6割から「議会に興味を持った」との回答を得られ、一定の成果をあげることができたため。(平成30年度は開催中止のため、アンケートは実施していない)		
H31年度の目標	両イベントともイベントの内容の精査を行い、市民にとってより魅力的な高いイベントとなることを目指す。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・夏休み親子市議会体験ツアーの実施 ・議会開催前ミニイベントの実施	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H31年度で取り組む改善策	(夏休み親子市議会体験ツアー) ・本市独自の特徴的で魅力的なイベントとなるよう、内容について検討し、必要に応じて見直しを行う。 (議会開催前ミニイベント) ・より魅力的な内容での開催やイベント後に傍聴へと繋げるための効果的な案内も行う。

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当グループ名	調査担当	連絡先	948-6652		
	部等長名	渡部 俊明	課等長名	山内 充	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	山木 美奈	
H30年度	部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当グループ名	調査広報担当	連絡先	948-6652		
	部等長名	唐崎 秀樹	課等長名	山内 充	リーダー名	主査	担当者名	主事	山木 美奈	

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	61221	議会図書室管理事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	市民参画を推進する			重点プロジェクト	-				
施策	市民参画による政策形成			主な取り組み	-				
主な取り組み	行政情報の発信		市長公約						
取り組みの柱	広報活動の充実								
総合戦略	基本目標	-		取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-			-				
	施策	-			-				
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第100条第19項、松山市議会図書室規程								
事業の目的(どのような状態にするか)	地方自治法第100条第19項、松山市議会図書室規程により、議員の調査研究に資することを目的としている。								
背景(どのような経緯で開始したか)	地方自治法制定当時、議会運営に必要な資料が入手しづらい状況であったことから、議会図書室を必置としている。								
対象(誰を、何を)	議員を対象としているが、市議会関係者及び本市職員に利用させることができる。ただし、議長が必要と認められた時は市民も利用することができる。								
事業内容(どのような活動・手段か)	議員の調査研究に資するため、資料等を購入し配架する。 1. 新聞、定期刊行物等を購入する。 2. 新聞、定期刊行物等が届いたら配架する。 3. 「議会図書室だより」を作成し、議員に新着図書等をお知らせする。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL			パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		特定の利益に繋がるものではないため。				
始期・終期(年度)	昭和	23	～	終期設定できない場合の理由	地方自治法に基づくものであり、継続する必要があるため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	議会費			目	議会費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				2,486	2,483		2,640			2,637	
決算額(B)(単位:千円)				2,350	2,454		2,605				
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0			0	
	県支出金			0	0		0			0	
	市債			0	0		0			0	
	その他			0	0		0			0	
	一般財源			2,350	2,454		2,605			2,637	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算,H31→予算							消耗品費:2,590千円 備品購入費:15千円			消耗品費:2,617千円 備品購入費:20千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		136	29		35				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.2	0.2		0.1			0.1	
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0			0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・定期刊行物等の資料購入、配架 ・「議会図書室だより」作成、配布 ・図書室内の整理 ・刊行物廃棄要領の改正	H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	インターネットの普及等により、資料の検索や入手が容易になったため、図書室の利用が減ってきている。			
主な取り組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	資料の充実を図ることができた。 図書室だよりによる利用の促進を周知することができた。 図書室の整理を行い、利用しやすい環境が整備された。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	議員の調査研究に資するよう適切な図書を購入し、議会の調査能力の強化に貢献しているため。			
H31年度の目標	市立図書館と連携したレファレンスサービスの活用をはじめ、資料の充実や書庫の整理による環境の整備に努め、利用の促進を目指す。	H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	・定期刊行物等の資料購入、配架 ・「議会図書室だより」作成、配布 ・図書室蔵書データの公開(職員ポータル) ・図書室書庫の整理	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H31年度で取り組む改善策	今後も市立図書館との連携による図書室の活用の周知を行うとともに、議会図書室だよりを通じて、新着図書や定期刊行物の案内を行い、環境の整備と利用の促進を図る。	

平成31年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成31年度	評価対象年度	平成30年度
--------	--------	--------	--------

※シート内で改元日以降の日付を旧元号(平成)で記載している場合は、新元号に読み替えてください。(例:平成31年5月1日→新元号元年5月1日)

H31年度	部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当グループ名	議事担当	連絡先	948-6679				
	部等長名	渡部 俊明	課等長名	山内 充	リーダー名	主査	重川 卓也	担当者名	主事	遠山 東加	主事	加地 宏亘
H30年度	部局等名	議会事務局	課等名	議事調査課	担当グループ名	議事担当	連絡先	948-6679				
	部等長名	唐崎 秀樹	課等長名	山内 充	リーダー名	主査	上田 勝洋	担当者名	主査	重川 卓也	主事	遠山 東加

1. 事業概要【Plan】 ※平成30年度の内容

事務事業名(施策コード)	62111	委員会視察関係事務		事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営		
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】			笑顔プログラム	個別プログラム	-						
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-					
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備						主な取り組み	-				
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進			市長公約								
取り組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上											
総合戦略	基本目標			取組み							(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策											
	施策											
総合計画の実施計画掲載有無(H30)	2:無し		重点的取組事業該当有無(H30)	2:無し		(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成		
根拠法令, 条例, 個別計画等	地方自治法第100条第13項, 松山市議会会議規則第163条, 松山市議会委員会視察実施要領											
事業の目的(どのような状態にするか)	議案の審査または本市の事務に関する調査を行うことで、市の政策や議会運営に反映させる手法のひとつとして役割を果たす。											
背景(どのような経緯で開始したか)	市制施行による松山市議会設置及び上記地方自治法の適用を受けたため。											
対象(誰を, 何を)	先進都市を対象に6常任委員会(総務理財、文教消防、市民福祉、環境下水、都市企業、産業経済)、議会運営委員会及び特別委員会(設置された場合)の委員											
事業内容(どのような活動・手段か)	他の自治体等の先進的な取り組みや制度、施設について座学や見学等を実施(随員職員は1名とする)											
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない		有りの場合、その協働の内容								
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し		(有りの場合) URL			パンフレット等の有無	2:無し		(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由								
始期・終期(年度)	~			終期設定できない場合の理由			広く先進的な施策を調査研究することを目的としており、制限をもうけるものではないため。					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	議会費			目	議会費		H30予算措置時期	当初
				H28年度	H29年度	H30年度		H31年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				10,600	10,600		9,100			9,100	
決算額(B) (単位:千円)				5,122	7,317		4,134				
内訳(単位:千円) ※H28~30→決算内訳, H31→予算内訳	国支出金			0	0		0			0	
	県支出金			0	0		0			0	
	市債			0	0		0			0	
	その他			0	0		0			0	
	一般財源			5,122	7,317		4,134			9,100	
主な経費(単位:千円) ※H30→決算, H31→予算						旅費:4,134千円			旅費:9,100千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			5,478	3,283		4,966				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.8	1.8		1.8			1.8	
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0			0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H30年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	6常任委員会(総務理財、文教消防、市民福祉、環境下水、都市企業、産業経済)の視察 議会運営委員会の視察の実施		H30年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	円滑に視察が実施できているとともに、議員の資質向上、議会の活性化につながっている。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施		事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し		「有り」の場合, 事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由	他の自治体の先進事例について見識を深めることで、議員の資質向上、議会の活性化につながっている。			
H31年度の目標	委員会の調査研究等の成果に資するよう、効果的に視察を実施することを目指す。		H31年度の主な取り組み内容(予定含む)	6常任委員会(総務理財、文教消防、市民福祉、環境下水、都市企業、産業経済)、議会運営委員会及び特別委員会(設置された場合)による先進市への委員会視察を行い、見識を高め議員の資質向上に繋げる。		特別委員会は設置状況等に応じて実施。	